

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) LIVEO COMMERC E 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	14,295,700 株	2021年3月期	11,437,300 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,779 株	2021年3月期	1,779 株
期中平均株式数	2022年3月期	11,889,733 株	2021年3月期	7,102,431 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	292	1.7	108		124		172	
2021年3月期	287	4.1	78		135		146	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	14.47	
2021年3月期	20.62	

(注) 2022年3月期及び2021年3月期の、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	752	419	55.8	29.38
2021年3月期	590	246	41.7	21.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 419百万円 2021年3月期 246百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

今後の業績の見通しにつきましては「未定」としております。詳細は、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。今後、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が断続的に実施されたことにより、不安定な状況が続きました。更に米中貿易摩擦や侵攻による戦争状態の勃発などもあり、資源や食品の価格が世界的に高騰するなど、先行き不透明な状況が続いております。食品業界はこれらの影響により、外食産業や業務用商品を中心に値上げや不安定な業況がまん延し、インターネット通信販売業界も予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、前連結会計年度末に実施した第三者割当増資により新たな役員が経営陣に参画、加えて2月に実施した第三者割当増資により新たな資金を得て、新規事業やM&Aの検討を開始したものの、当連結会計年度においては、既存事業の抜本的な見直しや新規事業等の展開にまでは至りませんでした。

その結果、売上高2,412,075千円（前連結会計年度比13.8%減）、営業損失106,436千円（前連結会計年度は営業損失94,367千円）となりました。営業外損益は、第三者割当増資に伴って営業外費用として株式交付費9,616千円を計上したこと等により、経常損失118,830千円（前連結会計年度は経常損失138,390千円）となりました。最終損益は、特別損失として投資有価証券売却損26,931千円及び投資有価証券評価損9,628千円を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純損失158,179千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失108,501千円）となりました。

なお、単独の業績につきましては、売上高292,590千円（前期比1.7%増）、営業損失108,994千円（前事業年度は営業損失78,229千円）、経常損失124,195千円（前事業年度は経常損失135,567千円）となりました。なお、ビーフジャーキーを製造する中国生産子会社において、事業採算の悪化が続き債務超過が拡大していることに加え、為替相場や資材価格高騰、中国の新型コロナウイルス感染に関する状況等を鑑み、関係会社事業損失引当金の積み増しが避けられないと判断し、特別損失として関係会社事業損失引当金繰入額を46百万円計上したことから、最終損益は当期純損失172,016千円（前事業年度は当期純損失146,437千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 飲料事業

飲料事業においては、麦茶は通期で微増となったものの、前連結会計年度において好調であった杜仲茶で反動減を生じたことを中心に、ごぼう茶も競争力の低下を押しよけできなかったことなどを理由に、麦茶以外の全ての商品が減収となり、損益面でも販売数量の低下は、採算の悪化にもつながりました。

これらの結果、売上高102,451千円（前連結会計年度比4.3%減）、営業損失6,766千円（前連結会計年度は営業損失1,076千円）となりました。

② 珍味事業

珍味事業のビーフジャーキーは、OEM供給は増収、自社ブランド商品は減収で国内向け販売は微減となりましたが、当連結会計年度から開始した中国国内市場向け販売が好調で、珍味事業合計では大幅な増収となりました。しかし、主要原料である牛肉価格の世界的な高騰が続いたほか、円安も加速したことが採算を大幅に悪化させました。

これらの結果、売上高234,223千円（前連結会計年度比30.2%増）、営業損失18,637千円（前連結会計年度は営業損失4,379千円）となりました。

③ インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業においては、採算改善を図る活動が結実してきたものの、そのために外部委託業務の削減を行ったことによるリソース不足等により、売上高は減収となってしまっており、利益率は改善したものの絶対的な利益額は減益となっております。

これらの結果、売上高2,060,968千円（前連結会計年度比17.6%減）、営業利益22,298千円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。

④ その他

その他の事業においては、サプリメント商品の売上計上や、だしのもとの好調による増収があったものの、ナルトの販売を当連結会計年度に終了したことや、サプリメント商品による大きな利益計上はなかったことから、売上高14,433千円（前連結会計年度比390.8%増）、営業損失109千円（前連結会計年度は営業利益61千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの財政状態は、総資産額は大きく変動が生じていないものの、純資産と負債の比率が大きく変動しております。負債は、長期借入金の返済が進んでいること等から減少する一方、純資産は、多額の親会社株主

に帰属する当期純損失を計上する状況が続いており、営業キャッシュ・フローは多額の支出超過となっているものの、前連結会計年度末に続き当連結会計年度においても第三者割当による増資を行ったことから純資産は増加しております。なお資産においては、投資有価証券の売却や償還を進めたことから、投資その他の資産が大きく減少し、流動資産の比率が増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、21,790千円増加し、当連結会計年度末の残高は512,682千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は266,794千円（前年同期は37,711千円の使用）となりました。これは主に、前年同期に比べ税金等調整前当期純損失が増加したこと、株式交付費が減少したこと、仕入債務が増加から減少に転じたこと、未払金の減少額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は166,036千円（前年同期は146,170千円の使用）となりました。これは主に、前年同期に計上された投資有価証券の取得による支出100,000千円がなくなり、投資有価証券の売却による収入及び投資有価証券の償還による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は122,140千円（前年同期は497,081千円の使用）となりました。これは主に、前年同期に比べ、長期借入による収入及び株式の発行による収入が減少したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの今後の業績の見通しにつきましては、「未定」とさせていただきます。

その理由は、主に新型コロナウイルス感染症の影響や、米中貿易摩擦やウクライナ事変を受けた資材価格の高騰や為替相場の大幅変動、さらにこれらがサプライチェーンに与える影響が不透明であること等により、既存事業の先行きを見通すことが困難であること。当社グループとして新規事業の展開やM&A等を積極的に行っていく方針であるものの、それらが前述の状況を踏まえた上で業績に与える影響を見通すことも困難と考えます。これらの理由により、現時点では今後の業績の見通しを適正かつ合理的に算定することが困難なことから、今後の業績の見通しにつきましては「未定」とさせていただきます。

今後、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当事業年度まで9期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

飲料事業及び珍味事業においては、ブランド露出拡大、新商品の投入や既存商品の刷新、新規取扱先の開拓を継続して行うほか、他社との協業によるダイバーシティの促進等による営業活動の改善等により事業採算の改善を図ってまいります。

珍味事業においては、中国国内市場向けのビーフジャーキーが2021年4月から販売開始したことや、第三者割当増資の引受先や中国国籍を持つ取締役のコネクションを活かした事業活動を行ってまいります。

加えて2022年2月に実施した第三者割当増資で調達した資金を活かして、新規事業やM&A等に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の必要性が乏しいことや、中国生産子会社についてもほぼ日本国内向け商品の生産を主な活動としており、実質的に営業活動が日本国内に限定されていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の国際会計基準（IFRS）の導入につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,892	522,682
受取手形及び売掛金	173,688	175,628
商品及び製品	170,263	154,644
原材料及び貯蔵品	19,930	11,339
その他	13,915	120,025
貸倒引当金	△3	△55
流動資産合計	878,686	984,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	0
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	0	0
その他（純額）	328	460
有形固定資産合計	328	461
無形固定資産		
その他	4,491	3,611
無形固定資産合計	4,491	3,611
投資その他の資産		
投資有価証券	179,825	8,004
その他	19,361	16,554
投資その他の資産合計	199,186	24,558
固定資産合計	204,006	28,631
資産合計	1,082,693	1,012,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,471	192,691
未払金	54,245	11,628
短期借入金	19,100	19,100
1年内返済予定の長期借入金	266,453	192,035
リース債務	1,535	1,590
未払法人税等	5,816	6,914
賞与引当金	3,487	2,670
その他	34,432	23,063
流動負債合計	584,542	449,694
固定負債		
長期借入金	446,059	307,903
リース債務	3,941	2,351
その他	2,812	-
固定負債合計	452,813	310,254
負債合計	1,037,356	759,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	816,169	989,102
資本剰余金	569,462	742,395
利益剰余金	△1,325,469	△1,483,648
自己株式	△782	△782
株主資本合計	59,379	247,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,710	-
為替換算調整勘定	17,668	5,881
その他の包括利益累計額合計	△14,041	5,881
純資産合計	45,337	252,948
負債純資産合計	1,082,693	1,012,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,798,438	2,412,075
売上原価	1,866,275	1,620,952
売上総利益	932,162	791,123
販売費及び一般管理費	1,026,530	897,559
営業損失(△)	△94,367	△106,436
営業外収益		
受取利息	9	41
受取配当金	3,047	3,047
為替差益	6	63
補助金収入	16,454	-
雑収入	2,175	7,801
営業外収益合計	21,693	10,953
営業外費用		
支払利息	9,625	8,457
雑損失	6,518	5,272
株式交付費	37,212	9,616
株式交付費償却	12,366	-
営業外費用合計	65,722	23,347
経常損失(△)	△138,396	△118,830
特別利益		
子会社株式売却益	20,881	-
債務免除益	17,900	-
特別利益合計	38,781	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	26,931
投資有価証券評価損	-	9,628
課徴金	6,000	-
特別損失合計	6,000	36,559
税金等調整前当期純損失(△)	△105,615	△155,389
法人税、住民税及び事業税	2,886	2,789
法人税等合計	2,886	2,789
当期純損失(△)	△108,501	△158,179
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△108,501	△158,179

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△108,501	△158,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,086	31,710
為替換算調整勘定	△936	△11,786
その他の包括利益合計	△8,022	19,923
包括利益	△116,524	△138,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△116,524	△138,255
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	591,165	344,459	△1,216,967	△782	△282,125
当期変動額					
新株の発行	225,003	225,003			450,007
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△108,501		△108,501
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	225,003	225,003	△108,501	-	341,505
当期末残高	816,169	569,462	△1,325,469	△782	59,379

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△24,624	18,605	△6,018	1,264	△286,880
当期変動額					
新株の発行					450,007
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△108,501
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,086	△936	△8,022	△1,264	△9,287
当期変動額合計	△7,086	△936	△8,022	△1,264	332,217
当期末残高	△31,710	17,668	△14,041	-	45,337

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	816,169	569,462	△1,325,469	△782	59,379
当期変動額					
新株の発行	172,933	172,933			345,866
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△158,179		△158,179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	172,933	172,933	△158,179	-	187,687
当期末残高	989,102	742,395	△1,483,648	△782	247,066

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△31,710	17,668	△14,041	-	45,337
当期変動額					
新株の発行					345,866
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△158,179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31,710	△11,786	19,923		19,923
当期変動額合計	31,710	△11,786	19,923		207,610
当期末残高	-	5,881	5,881	-	252,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△105,615	△155,389
減価償却費	2,749	1,308
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	9,628
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	26,931
関係会社株式売却損益 (△は益)	△20,881	-
債務免除益	△17,900	-
株式交付費	37,212	9,616
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△427	△816
受取利息及び受取配当金	△3,057	△3,088
支払利息	9,625	8,457
為替差損益 (△は益)	△6	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,775	△1,828
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,590	27,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,708	△10,882
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,817	△105,763
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,119	△22,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,127	-
未払金の増減額 (△は減少)	△11,923	△42,616
その他	14,644	-
小計	△29,246	△259,338
利息及び配当金の受取額	3,057	3,088
利息の支払額	△9,625	△8,079
法人税等の支払額	△1,896	△2,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,711	△266,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	66,778
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△203	△552
無形固定資産の取得による支出	△4,900	△120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△38,229	-
その他	△2,837	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,170	166,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,000	80,000
短期借入金の返済による支出	△20,000	△80,000
長期借入れによる収入	358,586	64,294
長期借入金の返済による支出	△310,920	△276,869
リース債務の返済による支出	△1,482	△1,535
株式の発行による収入	447,162	336,249
その他	△1,264	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,081	122,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	313,267	21,790
現金及び現金同等物の期首残高	177,625	490,892
現金及び現金同等物の期末残高	490,892	512,682

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当事業年度まで9期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

飲料事業及び珍味事業においては、ブランド露出拡大、新商品の投入や既存商品の刷新、新規取扱先の開拓を継続して行うほか、他社との協業によるダイバーシティの促進等による営業活動の改善等により事業採算の改善を図ってまいります。

珍味事業においては、中国国内市場向けのビーフジャーキーが2021年4月から販売開始したことや、第三者割当増資の引受先や中国国籍を持つ取締役のコネクションを活かした事業活動を行ってまいります。

加えて2022年2月に実施した第三者割当増資で調達した資金を活かして、新規事業やM&A等に取り組んでまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた売上割戻金額を売上高から控除する方法に会計処理を変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高並びに販売費及び一般管理費は54,231千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社が取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。その際の判断の基礎とする報告セグメントは、主にその取り扱う製品・サービスから「飲料事業」「珍味事業」「インターネット通信販売事業」「外食店舗事業」に分類しております。

「飲料事業」は、麦茶等の嗜好飲料及び烏龍茶等の健康飲料を生産しております。「珍味事業」は、ビーフジャーキーを生産しております。「インターネット通信販売事業」は、健康食品、化粧品などの美容商材を中心に会員制通販卸サイトを運営しております。「外食店舗事業」は、外食店舗の運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	インター ネット通信 販売事業	外食店舗 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	145,725	195,451	2,499,199	9,353	2,849,729	2,940	2,852,670	—	2,852,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	145,725	195,451	2,499,199	9,353	2,849,729	2,940	2,852,670	—	2,852,670
セグメント利益又は損失(△)	△1,076	△4,379	24,829	△28,034	△8,660	61	△8,599	△85,768	△94,367
セグメント資産	40,432	76,066	520,446	—	636,945	908	637,853	444,839	1,082,693
その他の項目									
減価償却費	—	33	433	2,281	2,749	—	2,749	—	2,749
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	5,103	—	5,103	—	5,103	—	5,103

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額85,768千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用85,768千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額444,839千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産444,839千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入保証金)等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	インターネット 通信販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	102,451	234,223	2,060,968	2,397,642	14,433	2,412,075	-	2,412,075
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	102,451	234,223	2,060,968	2,397,642	14,433	2,412,075	-	2,412,075
セグメント利益 又は損失(△)	△6,766	△18,637	22,298	△3,105	△6,098	△9,203	△97,232	△106,436
セグメント資産	33,193	76,256	322,548	431,998	80,353	512,352	500,545	1,012,897
その他の項目								
減価償却費	-	44	1,263	1,308	-	1,308	-	1,308
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	186	486	672	-	672	-	672

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額97,232千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用97,232千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額500,545千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産500,545千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(差入保証金)等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

また、前連結会計年度において、外食店舗事業から撤退したことから、当連結会計年度より「外食店舗事業」セグメントを廃止しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	3円96銭	1株当たり純資産額	17円70銭
1株当たり当期純損失	15円28銭	1株当たり当期純損失	13円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	108,501	158,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	108,501	158,179
期中平均株式数(株)	7,102,431	11,889,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。